（様式別６）

誓　　約　　書

業務名：有終南小学校改修実施設計業務委託

　標記業務の技術提案書に基づく選定のプロポーザル参加に当たって、参加表明書その他の添付書類の全ての記載事項が事実と相違ないこと及び下記の資格要件を有していることを誓約します。

　なお、参加表明書及び添付書類の記載事項又は下記の資格要件（以下「資格要件等」という。）について、疑義が生じた場合は、市長の指示に従って資格要件等に関する書類を速やかに市長へ提出すること及び市長が関係行政庁に対して調査・照会を行い、資格要件等に関する情報収集を行うことに同意します。

令和６年　月　日

　大野市長　石山志保　様

設計共同体名

　　　（代表者・構成員）←どちらかを記載してください

所在地

法人の名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

資格要件

１　大野市契約規則（平成９年規則第８号、以下「契約規則」という。）第７条第２項に定める令和５・６年度の大野市競争入札参加資格者名簿に登載され、入札参加資格審査申請書の希望業務に建築設計を第１希望として記載していること。

２　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。

３　建築士法（昭和２５年法律２０２号。以下「建築士法」という。）第２３条に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

４　大野市建設工事等契約に係る指名停止等の措置要領（平成１７年度告示第１０３号）に基づく指名停止又は指名除外期間中でないこと。

５　参加表明書提出期限において、会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の申立て（旧会社更生法（昭和２７年法律第１７２号）に基づくものを含む。）又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき、再生手続き開始の申立てがなされていないこと。

６　国税及び地方税を滞納していないこと。

７　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者（次のいずれかに該当した者であって、その事実がなくなった後２年間を経過しない者を含む。）に該当しないこと。

　ア　暴力団対策法第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

　イ　法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者

　ウ　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

　エ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

　オ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

　カ　暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用している者

　キ　暴力団及びアからカまでに定める者の依頼を受けて企画提案に参加しようとする者

８　設計共同体の代表者及び構成員、管理技術者、各主任担当技術者、並びに協力事務所及び同担当予定者は次に示す者でないこと。

　ア　大野市小中学校再編計画検討委員会（以下、「検討委員会」という。）の委員、大野市立学校再編準備委員会（以下、「準備委員会」という。）の委員、大野市立学校改修実施設計受託者選定委員会（以下、「選定委員会」という。）の委員。

　イ　検討委員会、準備委員会、選定委員会の委員及びその家族が主宰、役員又は顧問をしている営利組織に所属する者。